

申請に対する処分一覧

				部局名	選挙管理委員会
				課 名	選挙管理委員会
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	地方自治法施行令	第100条(第91条第2項を準用)	議会の解散請求代表者証明書の交付	
2	法令	地方自治法施行令	第107条第3項	施設の使用に要する費用の額の承認 (議会の解散請求)	
3	法令	地方自治法施行令	第110条(第91条第2項を準用)	議会の解散請求代表者証明書の交付 議員の解職の請求代表者証明書の交付	
4	法令	地方自治法施行令	第113条(第107条第3項を準用)	施設の使用に要する費用の額の承認 (議会の議員の解職請求)	
5	法令	地方自治法施行令	第116条(第91条第2項を準用)	長の解職の請求代表者証明書の交付	
6	法令	地方自治法施行令	第116条の2(第107条第3項を準用)	施設の使用に要する費用の額の承認 (長の解職の請求)	
7	法令	地方自治法施行令	第120条(第107条第3項を準用)	施設の使用に要する費用の額の承認 (議会の解散、議員又は長の解職請求を同時に行う場合)	
8	法令	地方自治法施行令	第121条(第91条第2項を準用)	主要公務員の解職の請求代表者証明書の交付	
9	法令	市町村の合併の特例に関する法律 施行令	第13条第2項	投票実施請求代表者証明書の交付	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	選挙管理委員会
			課 名	選挙管理委員会
		No.		1
処 分 権 者	選挙管理委員会			
申請に対する処分の内容	議会の解散請求代表者証明書の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法施行令		第100条（第91条第2項を準用）	
基 準 規 定	地方自治法 地方自治法施行令 地方自治法施行規則		第76条 第100条（第91条第2項を準用） 第11条（第9条第1項を準用）	
審 査 基 準	<p>1 請求の対象 市議会の解散の請求</p> <p>2 申請することができる者 (1) 公職選挙法第22条の規定による選挙人名簿の登録が行われた日において選挙人名簿に登録されている者。ただし、選挙権を有する者のうち次に掲げる者は申請することができない。 ア 公職選挙法第27条第1項の規定により選挙人名簿に同項の表示をされている者 イ 選挙人名簿の登録が行われた日以後に公職選挙法第28条の規定により選挙人名簿から抹消された者 ウ 本市の選挙管理委員会の委員又は職員である者 (2) 請求代表者となる者は、複数でも構わない。</p> <p>3 申請方法 地方自治法第76条第1項の規定により市議会の解散請求を行う場合、議会の解散請求代表者証明書の交付申請書（様式は任意）に次に掲げる事項を記載し、議会の解散請求書を添えて申請しなければならない。 (1) 議会の解散請求代表者証明書の交付を申請する旨 (2) 請求代表者となろうとする者の住所及び氏名 (3) 申請日 (4) 宛先（都城市選挙管理委員会） 請求書の様式は、地方自治法施行規則第11条第1項に定める別記様式（第9条第1項を準用）のとおりとし、次の事項に従う。 請求の要旨（1,000字以内）、請求代表者の住所、職業、生年月日及び性別を記載し、氏名を自署する。</p> <p>4 その他 請求代表者及び請求の要旨が全く同一の請求がすでになされているときは、重ねて申請することはできない。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	選挙管理委員会
		課 名	選挙管理委員会
	No.	2	
処 分 権 者	選挙管理委員会		
申請に対する処分の内容	施設の使用に要する費用の額の承認（議会の解散請求に係るもの）		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	地方自治法施行令	第107条第3項	
基 準 規 定	地方自治法施行令	第107条第3項	
審 査 基 準	<div>1 使用できる施設</div> <div>(1) 地方自治法施行令第107条第1項第1号に規定する学校及び公民館</div> <div>(2) 地方公共団体の管理に属する公会堂</div> <div>(3) 選挙管理委員会の指定する施設（別紙）</div> <div>2 施設の使用に要する費用の額</div> <div>施設管理者が選挙管理委員会の承認を得て定め告示する。</div> <div>なお、地方自治法第225条により使用料が条例によって定められており、それに議会の解散請求に係る演説会を開催するために必要な施設費用が含まれている場合、当該使用料条例で定める額が使用料となる。</div>		
標 準 処 理 期 間	即日～7日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

審査基準2別シート
選挙管理委員会の指定する施設

施設名	住所	収容人員
都城市横市地区体育館	都城市南横市町3925番地3	700
都城市小松原地区体育館	都城市大王町29街区6号	700
都城市妻ヶ丘地区体育館	都城市一万城町14号1番地1	700
都城市祝吉地区体育館	都城市千町4962番地	700
都城市五十市地区体育館	都城市久保原町2街区6号	800
都城市沖水地区体育館	都城市都北町530番地	700
都城市志和池地区体育館	都城市上水流町4323番地	700
都城市庄内地区体育館	都城市庄内町12688番地	700
都城市西岳地区体育館	都城市高野町2919番地	700
都城市中郷地区体育館	都城市梅北町2994番地3	700
都城市姫城地区体育館	都城市下長飯町1989番地	800
都城市ウエルネス交流プラザ	都城市蔵原町11街区25号	293
都城市山之口総合センター	都城市山之口町花木1934番地1	200
都城市山之口多目的研修センター	都城市山之口町山之口3261番地3	230
都城市高城農村環境改善センター	都城市高城町有水2986番地1	1,800
都城市高城運動公園総合体育館	都城市高城町穂満坊2492番地	2,500
都城市高城生涯学習センター	都城市高城町穂満坊105番地	230
都城市山田谷頭トレーニングセンター	都城市山田町中霧島3263番地1	500
都城市山田体育館	都城市山田町山田3717番地1	1,200
都城市高崎総合体育館武道場	都城市高崎町大牟田1326番地1	200
都城市高崎福祉保健センター	都城市高崎町大牟田1340番地3	300

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	選挙管理委員会
		課 名	選挙管理委員会
	No.		3
処 分 権 者	選挙管理委員会		
申請に対する処分の内容	議員の解職の請求代表者証明書の交付		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	地方自治法施行令	第110条（第91条第2項を準用）	
基 準 規 定	地方自治法 地方自治法施行令 地方自治法施行規則	第80条 第110条（第91条第2項を準用） 第11条（第9条第1項を準用）	
審 査 基 準	<p>1 請求の対象 市議会議員の解職の請求</p> <p>2 申請することができる者 (1) 公職選挙法第22条の規定による選挙人名簿の登録が行われた日において選挙人名簿に登録されている者。ただし、選挙権を有する者のうち次に掲げる者は申請することができない。 ア 公職選挙法第27条第1項の規定により選挙人名簿に同項の表示をされている者 イ 選挙人名簿の登録が行われた日以後に公職選挙法第28条の規定により選挙人名簿から抹消された者 ウ 本市の選挙管理委員会の委員又は職員である者 (2) 請求代表者となる者は、複数でも構わない。</p> <p>3 申請方法 地方自治法第80条第1項の規定により市議会議員の解職の請求を行う場合、議員の解職の請求代表者証明書の交付申請書（様式は任意）に次に掲げる事項を記載し、議員の解職請求書を添えて申請しなければならない。 (1) 議員の解職請求代表者証明書の交付を申請する旨 (2) 請求代表者となろうとする者の住所及び氏名 (3) 申請日 (4) 宛先（都城市選挙管理委員会） 請求書の様式は、地方自治法施行規則第11条第1項に定める別記様式（第9条第1項を準用）のとおりとし、次の事項に従う。 請求の要旨（1,000字以内）、請求代表者の住所、職業、生年月日及び性別を記載し、氏名を自署する。</p> <p>4 その他 請求代表者及び請求の要旨が全く同一の請求がすでになされているときは、重ねて申請することはできない。</p>		
標 準 処 理 期 間	7日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和5年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	選挙管理委員会
		課 名	選挙管理委員会
	No.		4
処 分 権 者	選挙管理委員会		
申請に対する処分の内容	施設の使用に要する費用の額の承認（議会の議員の解職請求に係るもの）		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	地方自治法施行令	第113条（第107条第3項を準用）	
基 準 規 定	地方自治法施行令	第113条（第107条第3項を準用）	
審 査 基 準	<div>1 使用できる施設</div> <div>(1) 地方自治法施行令第107条第1項第1号に規定する学校及び公民館</div> <div>(2) 地方公共団体の管理に属する公会堂</div> <div>(3) 選挙管理委員会の指定する施設（審査基準2別シート参照）</div> <div>2 施設の使用に要する費用の額</div> <div>施設管理者が選挙管理委員会の承認を得て定め告示する。</div> <div>なお、地方自治法第225条により使用料が条例によって定められており、それに議会の解散請求に係る演説会を開催するために必要な施設費用が含まれている場合、当該使用料条例で定める額が使用料となる。</div>		
標 準 処 理 期 間	即日～7日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	選挙管理委員会
			課 名	選挙管理委員会
		No.	5	
処 分 権 者	選挙管理委員会			
申請に対する処分の内容	長の解職の請求代表者証明書の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法施行令		第116条(第91条第2項を準用)	
基 準 規 定	地方自治法 地方自治法施行令 地方自治法施行規則		第76条 第116条(第91条第2項を準用)	
審 査 基 準	<div>1 請求の対象 市長の解職の請求</div> <div>2 申請することができる者 (1) 公職選挙法第22条の規定による選挙人名簿の登録が行われた日において選挙人名簿に登録されている者。ただし、選挙権を有する者のうち次に掲げる者は申請することができない。 ア 公職選挙法第27条第1項の規定により選挙人名簿に同項の表示をされている者 イ 選挙人名簿の登録が行われた日以後に公職選挙法第28条の規定により選挙人名簿から抹消された者 ウ 本市の選挙管理委員会の委員又は職員である者 (2) 請求代表者となる者は、複数でも構わない。</div> <div>3 申請方法 地方自治法第81条第1項の規定により市長の解職の請求を行う場合、市長の解職の請求代表者証明書の交付申請書(様式は任意)に次に掲げる事項を記載し、市長の解職請求書を添えて申請しなければならない。 (1) 市長の解職請求代表者証明書の交付を申請する旨 (2) 請求代表者となろうとする者の住所及び氏名 (3) 申請日 (4) 宛先(都城市選挙管理委員会) 請求書の様式は、地方自治法施行規則第11条第1項に定める別記様式(第9条第1項を準用)のとおりとし、次の事項に従う。 請求の要旨(1,000字以内)、請求代表者の住所、職業、生年月日及び性別を記載し、氏名を自署する。</div> <div>4 その他 請求代表者及び請求の要旨が全く同一の請求がすでになされているときは、重ねて申請することはできない。</div>			
標準処理期間	7日			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	選挙管理委員会
		課 名	選挙管理委員会
	No.		6
処 分 権 者	選挙管理委員会		
申請に対する処分の内容	施設の使用に要する費用の額の承認（長の解職の請求）		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	地方自治法施行令	第116条の2（第107条第3項を準用）	
基 準 規 定	地方自治法施行令	第116条の2（第107条第3項を準用）	
審 査 基 準	<div>1 使用できる施設</div> <div>(1) 地方自治法施行令第107条第1項第1号に規定する学校及び公民館</div> <div>(2) 地方公共団体の管理に属する公会堂</div> <div>(3) 選挙管理委員会の指定する施設（審査基準2別シート参照）</div> <div>2 施設の使用に要する費用の額</div> <div>施設管理者が選挙管理委員会の承認を得て定め告示する。</div> <div>なお、地方自治法第225条により使用料が条例によって定められており、それに議会の解散請求に係る演説会を開催するために必要な施設費用が含まれている場合、当該使用料条例で定める額が使用料となる。</div>		
標 準 処 理 期 間	即日～7日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	選挙管理委員会
			課 名	選挙管理委員会
		No.	7	
処 分 権 者	選挙管理委員会			
申請に対する処分の内容	施設の使用に要する費用の額の承認（議会の解散、議員又は長の解職請求を同時に行う場合）			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法施行令		第120条（第107条第3項を準用）	
基 準 規 定	地方自治法施行令		第120条（第107条第3項を準用）	
審 査 基 準	<div>1 使用できる施設</div> <div>(1) 地方自治法施行令第107条第1項第1号に規定する学校及び公民館</div> <div>(2) 地方公共団体の管理に属する公会堂</div> <div>(3) 選挙管理委員会の指定する施設（審査基準2別シート参照）</div> <div>2 施設の使用に要する費用の額</div> <div>施設管理者が選挙管理委員会の承認を得て定め告示する。</div> <div>なお、地方自治法第225条により使用料が条例によって定められており、それに議会の解散請求に係る演説会を開催するために必要な施設費用が含まれている場合、当該使用料条例で定める額が使用料となる。</div>			
標 準 処 理 期 間				
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	選挙管理委員会
			課 名	選挙管理委員会
	No.		8	
処 分 権 者	選挙管理委員会			
申請に対する処分の内容	主要公務員の解職の請求代表者証明書の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法施行令		第121条(第91条第2項を準用)	
基 準 規 定	地方自治法施行令		第121条(第91条第2項を準用)	
審 査 基 準	1 請求の対象 主要公務員（副市長、選挙管理委員、監査委員）の解職の請求			
	2 申請することができる者 (1) 公職選挙法第22条の規定による選挙人名簿の登録が行われた日において選挙人名簿に登録されている者。ただし、選挙権を有する者のうち次に掲げる者は申請することができない。 ア 公職選挙法第27条第1項の規定により選挙人名簿に同項の表示をされている者 イ 選挙人名簿の登録が行われた日以後に公職選挙法第28条の規定により選挙人名簿から抹消された者 ウ 本市の選挙管理委員会の委員又は職員である者 (2) 請求代表者となる者は、複数でも構わない。 3 申請方法 地方自治法第86条第1項の規定により主要公務員の解職の請求を行う場合、主要公務員の解職の請求代表者証明書の交付申請書（様式は任意）に次に掲げる事項を記載し、主要公務員の解職請求書を添えて申請しなければならない。 (1) 主要公務員の解職請求代表者証明書の交付を申請する旨 (2) 請求代表者となろうとする者の住所及び氏名 (3) 申請日 (4) 宛先（都城市選挙管理委員会） 請求書の様式は、地方自治法施行規則第11条第1項に定める別記様式（第9条第1項を準用）のとおりとし、次の事項に従う。 請求の要旨（1,000字以内）、請求代表者の住所、職業、生年月日及び性別を記載し、氏名を自署する。 4 その他 請求代表者及び請求の要旨が全く同一の請求がすでになされているときは、重ねて申請することはできない。			
標準処理期間	7日			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	選挙管理委員会
			課 名	選挙管理委員会
		No.		9
処 分 権 者	選挙管理委員会			
申請に対する処分の内容	投票実施請求代表者証明書の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	市町村の合併の特例に関する法律施行令		第13条第2項	
基 準 規 定	市町村の合併の特例に関する法律 市町村の合併の特例に関する法律施行令		第4条 第13条第2項	
審 査 基 準	<p>1 請求の対象 合併協議会設置協議について選挙人の投票に付することの請求</p> <p>2 申請することができる者 (1) 公職選挙法第22条の規定による選挙人名簿の登録が行われた日において選挙人名簿に登録されている者。ただし、選挙権を有する者のうち次に掲げる者は申請することができない。 ア 公職選挙法第27条第1項の規定により選挙人名簿に同項の表示をされている者 イ 選挙人名簿の登録が行われた日以後に公職選挙法第28条の規定により選挙人名簿から抹消された者 ウ 本市の選挙管理委員会の委員又は職員である者 (2) 請求代表者となる者は、複数でも構わない。</p> <p>3 申請方法 市町村の合併の特例に関する法律第4条の規定により、合併協議会設置協議について選挙人の投票に付することの請求を行う場合、投票実施請求代表者証明書の交付申請書（様式は任意）に次に掲げる事項を記載し、投票実施請求書を添えて申請しなければならない。 (1) 合併協議会設置協議について投票に付することの請求代表者証明書の交付を申請する旨 (2) 請求代表者となろうとする者の住所及び氏名 (3) 申請日 (4) 宛先（都城市選挙管理委員会） 請求書の様式は、地方自治法施行規則第11条第1項に定める別記様式（第9条第1項を準用）のとおりとし、次の事項に従う。 請求の要旨（1,000字以内）、請求代表者の住所、職業、生年月日及び性別を記載し、氏名を自署する。</p> <p>4 その他 請求代表者及び請求の要旨が全く同一の請求がすでになされているときは、重ねて申請することはできない。</p>			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			